

火花

第 6 号

1981, 10

- ◎個別闘争と反「安保・改憲」、反劳戦統一
とを結合して闘うと同時に、プロレタリア
ートの国際的統一と共同行動を实践せよ！
——今秋期闘争にたいするわれわれの方針—— 1
- ◎いわゆる「北方領土」問題について 19
- ◎政治日誌（1981年8月15日～9月14日） 23

火 花

第 6 号 1981, 10

火花編集委員会

個別闘争と反「安保・改憲」、反労戦統一
とを結合して闘うと同時に、プロレタリア
ートの国際的統一と共同行動を实践せよ！

Ⅰ われわれはいかなる国際階級闘争に際会しているのか？

インドシナ革命戦争後も、国際帝国主義にたいする階級闘争は、イラン革命、ニカラグア革命とひきつづき前進してきた。そして、八〇年代にはいった今日、それは新たな勢いをもって全世界で燃えあがるうとしている。

イラン革命は、六月十日バニサドル大統領の軍最高司令官解任、二三日の同大統領罷免と二八日のIRP（イスラム共和党）本部爆破によって「内戦」状態に突入し、革命の新たな勝利に向けて激戦がくりひろげられている。このことに連動して、アラブ・パレスチナ、アフリカのほとんどの国で内戦・革命戦争が激化しはじめている。

一方、七九年にイラン革命とほぼ同時に成就したニカラグア革命の炎は、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラにひきつがれ、中南米全体を再び激動させつつある。

また、八〇年五月、朝鮮南部ではついに光州蜂起が爆発した。この蜂起は、国際帝国主義と結託した全斗煥一派の必死の反革命突撃の前に敗北したが、その後も階級闘争は絶えることなく展開されている。

インドネシア、フィリピン等での反独裁闘争もさいきんとみに激化している。

さらに、今日の国際階級闘争の特徴は、このようにいわゆる「後進諸国」プロレタリアート・人民の帝国主義列強―自国反動政権にたいする内戦・革命戦争にとどまらないことである。

八〇年代にはいつて―とりわけ今年にはいつて―、帝国主義列強内部での労働者大衆の反乱がほとんどの国で急激に増大している。

九月十九日のワシントンでの反レーガン集会は、ベトナム反戦運動後最大といわれた五月四日のそれをはるかに上回る四〇万人の規模で組織されている。イギリスではIRA（アイルランド共和国軍）の闘いと結合して、黒人労働者、下層労働者、失業者を中心とした闘いが、一種の「暴動・内戦」状態となっている。西ドイツでは、NATO再編―核配備拡大に反対して、連日数十万規模の集会・デモが展開され、街頭占拠闘争や米軍基地へのゲリラ攻撃が登場している。

他方、カンボジア問題、アフガン問題、ポーランド問題をめぐって国際帝国主義勢力とソ連社会帝国主義者との対立が激化するとともに、ソ連―東欧圏でも階級闘争が高揚しはじめている。この先頭にたっているのは他でもなく、ポーランドプロレタリアート（「連帯」）である。

国際階級闘争はこのように前進しているのである。

ところで、かかる国際階級闘争の前進は、国際共産主義運動における種々の日和見主義、修正主義、社会帝国主義の潮流を、ますます帝国主義の側、反動の側に純化させずにはおかない。

ソ連邦共産党は、国際帝国主義との取りひきをしながら、その「平和共存―対外進出」路線を拡大し、プロレタリアート・人民の階級闘争にたいする反動的役割を増大させている。ユーロコミニズム系共産党、日本共産党等は、ソ連邦共産党と同一の思想を持っているが故に、民族排外主義を強め、なによりも自国のブルジョア政府の側にほぼ全面的に寝返っている。

中国共産党は、七六年の政変以降急速に反動化を強め、「三つの世界」論、「反覇権統一戦線」を掲げ、今日ではいたるところで国際帝国主義の反革命に加担している。

ベトナム共産党、キューバ共産党は、中国共産党が右へいった分だけ、国際帝国主義に対決する位置からソ連邦共産党路線への屈服を強めている。

一方、六〇年代末から七〇年代初頭にはじまった新たな形での革命的左派の国際的結集は、中ソ対立を實際活動において突破し、一定シグザグしながらも、資本主義と帝国主義を全世界から一掃する路線を模索しながら、プロレタリアートの国際的統一と共同行動をめざして確実に前進している。

八〇年代にはいつての国際階級闘争において増大する内戦・蜂起・革命戦争の炎はこの分裂・再編の方向を急激に促進するにちがいない。

これこそ、われわれが今日際会している国際階級闘争の情勢である。

Ⅱ 日本階級闘争はいかなる局面にはいつているのか？

八〇年代にはいつての日本の階級闘争の基調も、基本的に国際階級闘争のそれと同一である。

今日、階級闘争の中で全面に登場している課題は、反「安保・改憲」、反労働統一、日朝連帯である。

これは七〇年代をつうじて、英雄的に継続されてきた一連の大量運動を前提としている。それは、常に数万単位の活動家を結集しつづけてきた三里塚、狭山闘争であり、反基地、反原発、反公害闘争、障害者解放闘争、女性解放闘争、入管闘争、また労働運動の中の左派活動家の健闘である。現在、これをベースに、反「安保・改憲」、反労働統一、日朝連帯をめぐって、再度の全人民的な政治的流動がはじまっている。

さきの「日米共同声明」や「同盟」の解釈をめぐる自民党政権の内紛、日韓定期閣僚会議にあらわれた相方の一定の対立等は、米・日・韓反革命軍事体制の強化とともに、国際帝国主義勢力再編の闘

いに日帝が本格的に参加している事実を露呈している。日帝が八〇年代にはいつて（とりわけ、六月総選挙での自民勝利以降）、急ピッチで促進している反革命・侵略戦争準備は、国際独占体による再分割戦の激化と帝国主義列強間の対立・競争の深化へのかかる本格的参加に照応している。そして、なによりもこのことはいや応なしにプロレタリアート・人民を国家権力の全構造をとらえる政治に引きいれつつある。経済的圧迫、民主主義的諸権利の剝奪に反対する闘いとどまらない、政府問題、治安・軍事問題、外交問題をめぐって、全人民的な政治流動がはじまっているのである。

民社党は今や公然と反ソ・反共排外主義と軍拡路線を展開し、行革―労働統一を軸に日帝の戦争準備の先頭にたっている。公明党も、「安保・自衛隊」容認を鮮明にしている。社会党は、「護憲―非武装・中立」をなお掲げているが、實際生活においては徐々に民社・公明を追いかけている。その分、日本共産党は左翼的ポーズをとりえている。しかし、「中立・自衛」を提唱することによって、彼らの民主連合政府路線が、資本主義の危機救済しか意味しないことはだれの眼にもあきらかとなりつつある。また、中国派は超階級的な「反覇権統一戦線」によって、反ソ・反共排外主義キャンペーンに追随している。

他方、七〇年代における大量運動の實踐において一定革命的役割を演じてきた新左翼の多くは、現在の階級情勢の進行に最早ついていけなくなりつつある。それは彼らが、帝国主義打倒を諸政策にたいする闘いの延長上しか展望できず、實際活動では反対派運動しか展開できていないことから必然といえる。

あきらかに、政府問題、権力問題が今再び階級闘争の中心になりつつある局面で、社・共や新左翼の多くの諸君はその無力さを露呈しているのである。

しかし、このことはまた、プロレタリア革命政府の希求、真に革命的な政治闘争や単一党をめぐる論議を広範なプロレタリアート・人民の中に生み出している。

今や、プロレタリアートは反革命・侵略戦争に動員されることを欲しないなら、合法主義や小ブル急進主義と手を切り、真に革命的な党へと自らを組織し、支配階級となるべく、権力闘争に向って進むしかない。

Ⅲ プロレタリアートの階級闘争をするべく規定し、 資本主義と帝国主義の支配の根本的打破に向けて進め!

このような国際情勢の基礎を形成しているのは資本主義的帝国主義の経済関係である。

資本の集積・集中はますます進み、巨大に発展した独占資本家諸団体は、一方で自由競争との矛盾をますます拡大しながら、あらゆる経済的部門を包含し、国家諸機構・制度の自己のもとへの融合・癒着を拡大させている。そして、こうした独占体を中心に行う資本輸出は、あらゆる方面でいわゆる「絡みあい」を著しく高めるとともに、地球上のほとんどの地域において販売市場、資本の投下地域、原料、労働力、つまり世界支配、弱小民族にたいする支配権のための熾烈な再分割戦を生み出している。一九七四年の世界同時「恐慌」を契機として激化している国際独占体による再分割戦はこのような現実からして、帝国主義列強間の競争を不可避的に激化させ、反革命・侵略・抑圧・民族併合の策動を増大させている。

米帝は、相対的に地盤沈下したとはいえ、なお国際帝国主義勢力の第一人者としてある地位をフルに利用して、「対ソ軍拡」と国際階級闘争に他を帝国主義諸国を動員しながら、一方で高金利政策をとり、世界支配の再編成をめざしている。彼らは今日、「相殺戦争」「対ソ多発戦略」を採用し、次期主力戦略ミサイルMX配備、防空網突破新型戦略核爆撃機部隊の創設、中性子爆弾の生産・貯蔵の全面再開などに踏みきり、中南米、中東、アフリカ、アジアで反共軍事政権へのテコ入れを強化し、反革命軍事介入を公然と宣言している。これにたいし、他の帝国主義諸国は、「船に乗り遅れまい」とする一方、あきらかに独自の軍事・外交——したがって独自の反革命・侵略戦争準備——を展開しはじめている。

このこと、この経済・政治・軍事こそ、ほとんどの国で、帝国主義の世界支配・再編にたいする反対闘争を高揚させつつある重要な一つの根拠である。

しかし、この闘いは単なる反帝闘争によってのみでは最後まで進みえないことが今やあきらかとなっている。

二つの世界大戦——とりわけ第二次帝国主義間戦争——をとおして勝利した「後進諸国」の民族解放闘争は、土地革命、国有化、ブルジョアジーへの収奪等の経済改造を進めていったが、それで彼らが直面したのは、自国の農村の衰退、経済力の低さ、帝国主義による金融・資源・商品・技術にわたる世界市場での独占およびそれをテコとした経済封鎖である。このことは彼らの中に、帝国主義の世界支配全体にたいする闘いを不断に呼びおこした。左はかつての中国共産党派、ゲバラ・カストロ派の「被抑圧民族の全世界的解放」「米帝の世界支配体系の打破」「世界人民戦争」等であり、右は「非同盟運動」「新国際経済秩序樹立」がそれである。しかし、現在この路線はともに破産している。

今日、政治的に独立した「後進諸国」の多くは自立した国民経済の形成へ向っているとはいえず、むしろ、再分割戦の激化を背景に、帝国主義による商品市場、労働力、資源の制圧、金融的従属、総じて民族ブルジョアジー・地主・官僚の帝国主義ブルジョアジーとの癒着、従属をもたらし、農村のさらなる衰退をもたらしている。しかし、他方で、これら「後進諸国」においてはとりわけ資本輸出による直接投資を媒介にして「資本—賃労働」関係が一定水準を獲得され、したがって一定水準の大規模工業と労働者階級が登場し、階級闘争の激化が生み出されている。ここからして「後進諸国」の「反帝・民族解放闘争」は、帝国主義の世界支配にたいする闘いへと進むだけでなく、同時に自国反動政権との闘い、プロレタリアートの世界独裁の一環を担う、プロレタリアート・人民の「民族解放・共産主義革命」へと転化しつつある。つまり、それは、現在の「韓」国やイランにみられるように、従来の民族解放闘争により一層の広さと深さを保障し、その反帝闘争としての枠を突破する根拠を成熟させている。

他方、帝国主義列強内部の階級闘争はユーロコミニズムや日本共産党によって反帝闘争が反独占に歪曲されていることもあって、困難を強いられている。これは、植民地国・従属国にたいする支配と独占体がほとんどあらゆる領域に拡大し、また国家のあれこれの機構を併合していることによって帝国主義・ブルジョアジーが労働者階級のうちのもっとも富裕な、あるいは特権的な層を系統的に買収し育成していることと、したがって一握りの巨大独占と小商品生産者や勤労大衆との矛盾を拡大していることにもとずいている。だが、このことは、資本主義の破綻とより高度の型の社会経済への移行とを避けられないものとしており、真に革命的なプロレタリアートの階級闘争の登場とそれへのす

べての結合を不可避としている。

また、今日いわゆる「労働者」諸国家のほとんどが、経済的にゆきずまり、資本主義的帝国主義とのなんらかの取り引きを強いられている。これは、資本主義的帝国主義を根本的に打倒していくプロレタリアートの階級闘争を新たな形で再度登場させつつある。この闘いは、中国のプロレタリア文化大革命の「実験」が、単なる反帝闘争の質では勝利したプロレタリア諸国といえども世界革命に向けて前進しえないことをあきらかにして以降、ますます焦眉の課題となっている。

帝国主義は世界資本主義の「独占的段階」のことである。そして、この独占は資本主義的独占であることからして、資本主義・商品生産・競争という一般的环境のうちであり、しかもこの一般的环境との不断のそして解決のない矛盾のうちにある。したがって、帝国主義は資本主義を上から下まで改造するものではなく、いわば資本主義を基層として成立している。ここにおいて、独占・帝国主義に對立しているのは一人プロレタリアートだけではなく、広範な階級・階層を含んでいる。したがって、われわれは帝国主義にたいする闘争ならならにからなまでに支持するわけにはいかない——帝国主義にたいする反動階級の闘争を支持しない——のである。必要なのは、ぜひともはじめにプロレタリアートの階級闘争を他からするべく仕切り、その独自利害を第一において、それに従属させて同時に、種々の帝国主義に反対する闘争を支持し、闘うことである。

プロレタリアートは資本主義の中であって、ブルジョアジーと非和解的に對立し、祖国を持たない。このことは、彼の経済的地位が国際的に同一であり、敵が国際的であり、解放の条件も国際的であり、プロレタリアートの国際的統一が一国的統一よりも重要であることを意味する。

今日なお、資本主義的生産関係は決定的支配を維持しつつづけているし、資本主義の発生の条件である商品生産は、ソ連はいうにおよばず中国、ベトナム等も含めて全世界を覆っている。このような現実の中であって、資本主義と帝国主義の支配を根底的に打破し、経済的解放に向けたプロレタリアートの世界独裁でとつかえること、またそのための条件としてのプロレタリアートの国際的統一と共同行動を第一義的任務とすること、このことによつてしか、国際帝国主義と有効に闘うことはできない。

IV ソ連社会帝国主義者の支配・抑圧を粉碎せよ！

しかし、この資本主義的帝国主義とプロレタリアート・人民との相互関係は、ソ連社会帝国主義者の支配・抑圧の増大によつて、複雑な関係を生み出している。

エリトリア問題、カンボジア問題、アフガン問題、ポーランド問題等において顕著にあらわれているのは、国際帝国主義勢力とソ連社会帝国主義との「絡み合い」と對立であり、それをプロレタリアート・人民の闘争の前進に転化していくという相互関係である。この関係において、中国は帝国主義の側に加担しており、ベトナム、キューバ等はソ連への追隨を深めている。

たしかに、ワルシャワ条約機構は国際帝国主義勢力に對峙しているし、ソ連は今日いたるところで資本主義的帝国主義の侵略・抑圧・併合・反革命と衝突し、その限りで反帝勢力・民族解放勢力を支持し援助している。しかし、それは真に革命的な意味でプロレタリアートの階級闘争を發展させる性質のものでないばかりか、さきに見た地域のように、それに敵対もしている。これは、コミンテルンのスターリン主義的変質以降の反動的路線（一国社会主義論、生産力論、連邦主義、モザイク革命論）、そしてその發展物としてのフルシチョフ路線（平和共存、平和競争、平和移行）、ブレジネフドクトリン（大家庭論、制限主権論）等からする必然であると同時に、なによりもそれを推進しているソ連国家の階級の性格によつて規定されている。すくなくとも、今日のソ連には勤労大衆にたいする支配者集団が存在し、搾取が存在し、また帝国主義の国際独占体が進出し、それと国家経済機構における癒着が進行し、したがって勤労大衆の政治的無権利状態、少数民族にたいする抑圧が存在していることが公然の事実となっている。しかも、それは再生産されている。したがって、今日のソ連を「労働者国家」——たとえそれが、トロツキスト派のいうように「墮落した」と形容詞をつけるとしても——と規定することはできない。しかし同時に、中国派のように資本主義的帝国主義の経済的基礎と同一のものとして規定するわけにもいかない。現在のソ連に、過剰資本の形成にもとづいて資本輸出を行い、資本主義的独占体との市場争奪・経済的再分割戦をなしうる能力があるか疑問である。ともかくわれわれは、ソ連を世界帝国主義の体系とは区別したりえて、党と国家における官僚集

団が、資本主義的帝国主義による経済的・政治的・軍事的包囲、独占体による進出、内的小商品生産をはじめとするブルジョア社会の残滓の中で、それを合理化し固定化する反動的な政治路線に支えられて、再生産構造をもついわば社会帝国主義者としての支配階級に転化したものと考えている。これは、現在の中国、ベトナム等もまた、ソ連と同一の国家になる可能性を持っていることを示す。ソ連の国際舞台での反動的役割はかかる階級の性格をもつ国家の経済・政治・軍事の継続である。

この間、帝国主義列強は、国際連合やNATO、安保、ICPO等諜報・公安機構等ばかりでなく、IMF・GATT、世銀のような経済諸機構さえも利用して、また国際共産主義運動の分裂につけてんで、プロレタリアートの階級闘争を一国的・地域的に切りつづめ、国家間外交の中に分断し、包摂して圧殺することを追求している。これは、自国内のプロレタリアートの階級闘争とその国際的結合への志向の圧殺、「後進諸国」における民族解放闘争の「国境を超えた革命戦争」としての発展の封じ込めとしてあり、さらに、ソ連、中国、ベトナム等にたいしても軍事的包囲、威嚇、介入、経済封鎖あるいは逆に商品や資本輸出による世界資本主義の運動の中への取り込み、種々の反共プロパガンダとして行われてきている。さいきんの米帝の「ソ連脅威論」にもとづく軍拡路線は、ソ連を際限のない軍拡競争に引きつづり込み、経済的に破綻させることにも一つの目的を持っている。

この構造の中に取り込まれているのが今日の中国である。中国は、「近代化路線」——「三つの世界」論・反覇権統一戦線で、自己の国際的舞臺での反動的役割を合理化している。

このような相互関係を考慮してでてくるプロレタリアートの階級的任務は、国際帝国主義・自国帝国主義を打倒していく闘いにおいて、ソ連社会帝国主義者の支配・抑圧を粉碎し、中国の帝国主義への加担を徹底して暴露し糾弾していくことである。

V プロレタリア国際主義を、日朝連帯において実践せよ！

経済的再分割戦の進行—帝国主義間の不均等発展と、中国革命・インドシナ革命戦争を先頭とした

国際階級闘争は、戦後ヤルタ・ジュネーブ体制を崩壊させた。以降、世界支配の再編をめぐる闘いが激化している。

米帝は、ニクソンドクトリンによって後退しながらも、中国を取り込み、対ソ—国際階級闘争圧殺を軸に、NATOへの核配備強化、米・日・韓反革命体制の確立、RDF（緊急展開部隊）創設によって、この世界支配再編の先頭に立っている。日帝は、米帝主導の安保再編を積極的に担うことによって、国際帝国主義勢力の再編に本格的に参加し、アジア・太平洋での新植民地主義支配圏の野望を軸に、全世界で独自の軍事・外交をすこしづつ追求しはじめている。

一方ソ連は、ヤルタ・ジュネーブ体制を前提にしながら（いわゆる北方領土問題をめぐる彼らの「解決済み」という態度をみよ）、かかる世界支配の再編をめぐる闘いに介入している。

すべてこうしたことは同時に、ほとんどの国で、内乱であり、蜂起であり、革命戦争であるようなプロレタリアート・人民の武装闘争を生み出し、高揚させている。現在、その一つの焦点になっているのが、朝鮮南部の階級闘争である。

朝鮮半島——とりわけ南部——の階級闘争は、戦前の日帝の侵略・反革命によって圧殺され、戦後はヤルタ・ジュネーブ体制の下で分断され、封じ込められてきた。しかし、八〇年五月の光州蜂起を契機に、朝鮮階級闘争はこの重圧をはねのけ新たな進撃を開始している。

光州蜂起を前後する朝鮮南部の階級闘争の特質はつぎの点にある。第一に、「国際帝国主義打倒—全斗煥体制打倒」の志向の増大である。これは、蜂起したプロレタリアート・人民に対峙したのが全斗煥軍事政権であったと同時に、それを支持し支援している米・日帝国主義であったことから生れている。第二に、YH貿易労働者の闘い、釜山・馬山蜂起、東原炭鉱労働者の闘い、光州蜂起の中で、知識人・学生が後退し、労働者階級が先頭に立ちはじめたことである。「武装闘争の主体は労働者であった。……知識人と学生は武装闘争において限界をあらわした。市民軍に加わった大學生は指折り数えられる程度であった」（「五・一八光州事態（市民蜂起）白書」『世界』八一・九月号）。第三に、内乱・蜂起・革命戦争にたいする目的意識性と地下組織建設の着手である。「白書」は光州蜂起の教訓として、「米・日」、「軍部独裁体制」を敵とし、「警察、言論機関、税務機関、労働組合（反革命御用組合—筆者）、刑務所」を特別に重要な攻撃対象として設定している。つ

いで「武装闘争上の問題点」として、「リーダーシップの脆弱性」（組織性の未熟）および「政治宣伝の拙劣」をとりあげ、武装した革命組織と革命戦争・蜂起にたいする敢然たる決意の広範な組織化の必要を指摘し、最後につきのようにむすんでいる。「闘争に成功するためには、明確な目標と方法がなければならぬ。民衆の憤怒だけに頼る非組織闘争は、結局一時的なものならざるをえない。暴動が革命戦争になるためには、軍隊と中央当局の組織化、啓蒙と理論武装がなされなければならぬ。民衆の支持基盤を獲得し、獲得された大衆に広い政治意識を与えることが、蜂起を成功に導く第一歩である」。

今や朝鮮南部階級闘争を、民族主義闘争の枠にはめる者は犯罪者である。また、ヤルタ・ジュネーブ体制の産物として朝鮮労働党の「自主的平和的統一」路線（光州蜂起後の八〇年十月第六回大会で革命抜きで連邦国家構想を提起している）の日和見主義的役割はますます強まっている。

朝鮮南部のプロレタリアート・人民は今、まぎれもなく、ソ連の支配・抑圧、中国の帝国主義への加担、その狭間で朝鮮労働党の日和見主義的路線との断固たる対峙を形成しながら、米・日・韓反革命体制打倒、全斗煥軍部独裁政権打倒のへ内乱・蜂起・革命戦争の道を進んでいる。

したがって、われわれ日帝足下のプロレタリアートが、この朝鮮プロレタリアート・人民と連帯するためには、第一に、六五年日「韓」条約で開始された日帝の再侵略を徹底して暴露し、国際帝国主義—自国帝国主義を打倒し、ソ連社会帝国主義者の支配・抑圧、中国の帝国主義への加担と対決し、すべての国の革命運動—とりわけ朝鮮半島の—を支持し、発展さすために、できるすべてのことを実行すること。第二に、国際的なへ内乱・蜂起・革命戦争を日帝内部でも断固として組織していくこと、その非法組織をつくること。第三に、朝鮮プロレタリアート、在日朝鮮人プロレタリアートとの統一（路線的統一にとどまらず組織的統一）をかちとること。

しかし、われわれが抑圧民族のプロレタリアートである以上、これはなによりも自己の排外主義・差別と仮借なく闘うことが不可欠である。とりわけ、在日朝鮮人の諸要求を承認し、全面的にとりあげることが必要不可欠な条件である。

在日朝鮮人の形成は、一九一〇年の日「韓」併合にはじまる日帝の朝鮮侵略を歴史的根拠とする。三九年に集団的強制連行が開始され、日帝敗戦時の在日朝鮮人は二四〇万人になっていた。この間、

朝鮮南部の一部を軍需工場地帯として形成した他は、全土を焼土と化し、朝鮮プロレタリアート・人民に最大限の苦しみを与え続けた。敗戦と同時に本国帰還が開始されたが、現在まで恒常的に、六〇万から六五万人の人が「長期間永住」を続けている。これらの人々は日帝の侵略・同化政策のもとで、日本での生活—永住を余儀なくされたものであり、朝鮮半島を侵略前線基地として、いかに日帝が蹂躪しつくしたかの証左である。そして今、彼らは、生活権を奪われ、差別され、政治的無権利状態におかれている。日帝の对在日朝鮮人行政は、徹底した差別にもとづく排除を主眼としたものであり、「日本国家法」に規定される人権条項の適用は一切認めていない。また、入管法は、極めて政治的な行政対応に属する。刑法は適用外であり、在日朝鮮人政治活動家にとっては本国における死を刻印されると同様の措置といつてよい。

このような現実をしっかりと踏え、われわれは日帝の差別行政、侵略・反革命に断固として対決し、政府問題、権力問題の見地から在日朝鮮人—朝鮮人の諸要求を生命をかけて取りあげていかなければならない。①日「韓」条約—すべての帝国主義的条約—の破棄、②朝鮮—海外のすべて—の日帝の権益資産の放棄、③竹島問題—すべての領土問題—での譲歩、④登録法、出入国管理法、学校法、国籍条項等差別法規の撤廃、大村収容所解体、⑤現戸籍法の撤廃、⑥政治的権利の差別、就業上の差別の撤廃、⑦民族語、民族教育の保障、⑧日本プロレタリアート・大衆の中に存在している蔑視、差別意識にたいする思想闘争、教育、等々。そして、このことを条件として、朝鮮プロレタリアート・在日朝鮮人プロレタリアートとの革命的統一をかちとり、プロレタリアートの国籍や民族の違いに左右されない共同の利害として、国際帝国主義、米・日・韓反革命体制との闘い、ソ連社会帝国主義者の支配・抑圧、中国の帝国主義への加担との闘いを共同行動として組織し、単一世界プロレタリアート独裁を手段とするプロレタリア世界革命を準備し、促進していかなければならない。

VI プロレタリア革命政府の階級的基盤を、

個別闘争と全人民的課題との結合の闘いの中で準備せよ！

再分割戦に勝ち抜くため、日帝・ブルジョアジーは現在、プロレタリアートの革命的翼にたいする
庄殺攻勢を恒常的破防法体制として組織しつつ、一方で産業構造の再編と、他方では統治機構を軸とし
た帝国主義的全社会再編を急ピッチで展開している。これは、七〇年代全体を通じて進行した日帝の
反革命・侵略戦争準備の一つの仕上げの意味を持っている。

七〇年安保自動延長、七二年「沖繩返還」(侵略・反革命の前線基地化)を果たして退陣した佐藤
にかわって登場した田中政権は、「日中国交回復」を軸に軍事・外交の修正をはかる一方、「新全総」
によって再分割戦に介入していく日帝独自の志向を押し出した。これに続く三木・福田・大平政権は、
この軍事・外交を米帝主導の侵略・反革命軍事同盟再編への積極的参加を軸に位置づけ直し、「環太
平洋構想」「有事立法」「治安立法」を準備していく。そして、八〇年六月総選挙での自民党勝利を
背景として登場した鈴木政権は、安保再改定、改憲を射程にいれて、この仕上げを志向し、自衛隊の
「核武装」を含む重武装化、行革に名をかりた治安臨戦体制の構築を画策し、教育・司法の反動化、刑
法改悪・保安処分新設をねらっている。

産業構造の再編分野では、農業問題を国際的市場・貿易関係からとらえなおし、自動車問題を回避
してあらたな商品輸出構造をつくりあげ、資本輸出を強化して、アジア・太平洋を軸とした国際分業
体制を目指している。同時に産業の軍事化も志向しており、宇宙航空産業、電子機器コンピューター
産業等を「戦略的産業」として育成し、三里塚空港、関西新空港建設が進められている。そして、こ
れに照応する形で、自衛隊の「リムパック八〇」への参加、F15の空中給油装備、海上自衛隊への実
弾魚雷搭載が進行している。また、民間防衛体制の構築・統治機構の再編・強化が進んでいる。これ
は、住居表示、郵便番号制、電子機器開発による自動通信技術の飛躍的發展をベースに交通・通信・
地域管理を実態としている。すでに、失業者・犯罪者リスト、家出人、指命手配者、政治活動家、暴
力団員のリスト、車両運転免許者リスト、指紋ファイル等々が警察庁を軸として集中管理されている
が、最近全国自治体につきつぎとコンピューターが住基オンライン化を実施すべく導入されている現
実は、この支配・管理体制の確立が最終段階に入っていることを示す。

また、現在の労働統一攻撃はこのことにピッタリ一致しており、官公労の解体を軸とする労働戦線
の帝国主義労働運動への統一を基盤に、新翼賛党の形成を画策するものである。しかも、この攻撃は

去る五月一日の「基本構想」の発表以降急展開をみせており、いよいよ十二月十四日には「準備会」
を発足させるところまできている。

かくして、現在「安保再編」改憲問題、労働統一問題がさきの日朝連帯の問題とともに、国際的
な階級間の相互関係の中で、全人民的課題として浮びあがっている。階級攻防の中心軸としてあるの
は、日帝の侵略・反革命戦争に向けた飛翔(臨戦・総動員体制の構築、自衛隊の重武装・海外派兵)
を許すのか、それともブルジョアジーと自民党政府を打倒し、経済的解放を終局目標とするプロレタ
リア革命政府を樹立するのか、である。

このような現実の中にあつて、合法主義的な大衆組織や民主主義諸団体に依拠して、敵の現在の
攻撃を阻止しようと考えるのは空想にすぎない。まして、その延長上に資本主義を前提にしたまま、
「安保破棄」中立や「国家・自衛隊・警察」の民主的改革を実現しようと考えるのは、まったく子
供じみたことである。また、一般的反対運動(反帝急進主義)だけでは全く無力であることは論
ずるまでもない。求められているのは現在の階級攻防が再び日程に登らせ始めている政府問題、権力
問題に、プロレタリア世界革命に参加し促進する見地から回答を与えることであり、真に革命
的で大衆的な政治闘争とそれを実行する単一非合法党を建設することである。

これにたいし、われわれは、へ世界単一プロレタリアート独裁への過渡的権力としてのプロレタリ
アート独裁樹立―帝国主義軍隊解体・革命の軍隊建設を軸に、ブルジョアジーと自民党政府の侵略
・反革命の軍事・外交を、プロレタリアートの世界独裁をめざすプロレタリア革命政府とそれを基準
とする軍事・外交とてかえること、これを提起する。したがって、われわれのこの政府は、へ国
際帝国主義打倒、社会帝国主義者の支配・抑圧粉砕―単一世界プロレタリアート独裁樹立を掲げて、
自国の利害を世界階級闘争の利害に従属させ、すべての国・民族の革命闘争を支持し、発展させるた
めに行ける最大限を実行する。同時に、ブルジョア国家機構を解体し、党の武装、全人民の武装に立
脚した、立法権と行政権とをあわせもつプロレタリア国家機構を樹立し、プロレタリアート・人民の
憲法によって新しい秩序をつくりあげる。また、そのことによって、ブルジョア民主主義の課題
でありながら日本資本主義が解決しえなかつたばかりか再生産している諸課題(①民族問題、②部落
問題、③障害者問題、④婦人問題、等々)を全面的に取り上げ、正しく解決する。

このプロレタリア革命政府を樹立する革命的政治闘争と階級的基盤を準備すること―これこそわれわれの当面する任務である。

これは以下である。第一に、帝国主義の反革命・侵略準備―とりわけ先行的な統治機構の再編―とあらゆる分野で対決していくために、民主主義的要求のための闘いや生活防衛闘争をはじめとするあらゆる種類の個別闘争と反「安保・改憲」、反労働統一、日朝連帯とを結合する共同行動を組織すること。そして、労働運動、大衆運動の革命的再編をかちとっていくこと。

第二に、その過程をとおして、あらゆる職場・産別・地域で、プロレタリアート・人民の新しい「秩序」を形態としてつくりあげていくこと。これは、すべての大衆組織、とりわけプロレタリア組織の古い指導者（ブルジョアジーの手先、合法主義者、小ブル急進主義）を共産主義者でとってかえる闘いであり、米軍・自衛隊・警察をあらゆるレベルの闘いをつうじて解体し、革命の軍隊・全人民の武装を実現し、プロレタリア革命政府の階級的基盤を打ち固め、発展させていく闘いである。

第三に、プロレタリアートの独自の単一党を組織すること。

第四に、以上三つの闘いの中で同時に、一国的統一よりも国際的統一を優先させてプロレタリアートの国際的統一を実態的に勝ちとり、国際帝国主義やソ連社会帝国主義に反対する共同行動を組織すること。

これこそ、国際的へ内乱・蜂起・革命戦争を組織し促進していくためのわれわれの当面する任務であり、今秋期闘争の方針である。

VII 闘争スローガン

★国際帝国主義・自国帝国主義打倒ノ連社会帝国主義者の支配・抑圧粉砕ノ
中国の帝国主義への加担糾弾ノ
ポーランドプロレタリアート（「連帯」）断固支持ノ すべての国の革命運動支持ノ

★日帝の反革命・侵略戦争準備粉砕ノ

安保粉砕ノ 米・日・韓反革命体制打倒ノ 改憲阻止ノ
リムバック82参加阻止ノ 沖縄の侵略・反革命前線基地化阻止ノ ガイドライン反対ノ 海外派兵
策動粉砕ノ 「中業」一年くりあげ達成粉砕ノ 自衛隊の核武装化・重武装化阻止ノ 軍需産業強
化と武器輸出策動粉砕ノ

総合安保会議設置粉砕ノ 有事法制化策動粉砕ノ

靖国神社国家護持法制定阻止ノ 「ソ連脅威論」キャンペーンをテコとする反共・イデオロギー攻

撃粉砕ノ 国防教育導入構想粉砕ノ

刑法・刑訴法・監獄法改悪粉砕ノ

国民総背番号制阻止ノ

労基法改悪粉砕ノ

★労働統一攻撃粉砕ノ 日本共産党の統一労組懇反対ノ

―首切り攻撃粉砕ノ マル生粉砕ノ 動労千葉への大量報復処分粉砕ノ 国労への二〇二億円損害賠

償訴訟粉砕ノ すべての革命的争議支持ノ

大幅賃上げノ

★三里塚空港・関西新空港建設阻止ノ

全国自治体へのコンピューター導入阻止ノ

主任制導入阻止ノ

★部落解放闘争勝利ノ

障害者解放闘争勝利ノ

女性解放闘争勝利ノ

★大増税反対ノ 公共料金値上げ阻止ノ 福祉切り捨て反対ノ

★日朝プロレタリアートの戦闘的団結万歳ノ

光州蜂起断固支持ノ 全斗煥軍部独裁政権打倒ノ 報復攻撃粉砕ノ

南北分断固定化（タロス承認）粉砕ノ

米・日帝国主義は対「韓」援助を即時中止し、在「韓」資産・權益を全面放棄せよ！ 日・「韓」定期關係會議粉碎！ 首脳會談阻止！
金大中氏を即時原状回復せよ！ 全政治犯の釈放！
在日朝鮮人（中国人等も含む）にたいする行政差別、就職差別粉碎！ 大村收容所・出入国管理法解体！ 現戸籍法廃止！ 政治的權利制限撤廃！ 民族教育にたいする一切の支配・統制・干渉粉碎！
★アイヌ民族独立運動・解放運動支持！
日帝の北方領土返還要求粉碎！



「北方領土」問題について

I

九月十日、鈴木は現職首相としてはじめて「北方領土」を視察し、「日本民族の思い」を語り、九月下旬の国連総会において日ソ外相会談を行い「打開の糸口を探る意向」を表明した。今年にはいつからかは、すでに二月七日が「北方領土の日」と決定され、以来「北方領土返還」のためのキャンペーンが展開されている。「北方領土の日」をいつにするかをめぐって、一八五五年の日露通好条約締結の日とする自民党と、一八七五年の千島・樺太交換条約にもとづく五月七日を主張する社・共との対立があったことは周知のことである。この相違はサンフランシスコ条約にたいする態度の相違にもとづいているが、いずれにせよ「日本固有の領土」返還を要求するという点ではなんらの相違も存在しない。すでに一九七三年には田中角栄の訪欧・訪ソにあたって、ハボマイ・シコタン・クナシリ・エ

トロフ四島の返還決議を衆参両院全会一致で可決している。一九七九年には、総評が「北方領土返還」決議を採択した。

ポツダム宣言を受諾し、サンフランシスコ条約によって領土権を放棄した日帝にとって、千島列島への要求は、竹島・釣魚台・大陸棚協定、二〇〇カイリ問題等に一貫してあらわれている帝国主義権益、領土再分割の要求にほかならない。そしてこれは、米帝の世界戦略の再編・対ソ戦略・反革命・侵略行動の強化と呼応した「安保再改定」改憲——自衛隊海外派兵、米・日・韓反革命同盟の再編・強化——帝国主義としての軍事・外交の本格化と軌を一にしている。

政府・自民党その他の返還論者たちは、北方海域における漁民や「北方領土」からの引きあげ者たちの悲惨さを語り、それを排外主義キャンペーンに利用している。しかし、北方四島が日本領土となつた場合、最大の利益をうるのは、世界の漁場をあらしまわり、現在しめだしを受けつつある漁業独占体であり、零細漁民が独占体

駆逐されることは、すでにあらゆる漁場で示されていることである。旧「北方領土」からの引きあげ者——日帝の植民政策にしたがった人々にとって、問題は祖国・故郷・領土にあるのではなく、生活保障の問題なのである。この問題は千島列島からの引きあげ者に限らず、樺太・中国東北部・朝鮮・台湾等からの引きあげ者にとっても同一であり、政府はこれらの人々を困窮の中におしやり、その不満をふたたび排外主義へと動員しようとしているのだ。北海道へ引きあげ

ることを余儀なくされたアイヌ民族は、日露間の帝国主義領土分割・各種の条約にしたがって強制移住させられ、日本人植民者に駆逐され、劣悪な条件下での最下層労働者として酷使され、そのうえで日帝の敗北によって引きあげさせられたのであって、彼らにとって

は日帝の併合・絶滅政策・強制移住こそ打ち倒されなければならぬものなのである。

日本プロレタリアート・人民の反ソ・反共主義にもとづく排外主義的動員、米・日・韓反革命同盟にもとづく軍事拠点化、漁業独占体による支配、これが現在の「北方領土返還」要求運動の意味するすべてである。われわれは、日帝による「北方領土返還」要求粉砕／＼排外主義運動——返還要求運動粉砕／＼を断固として主張しなければならぬ。

II

この反ソ・反共排外主義・祖国防衛主義への動員のなかには、議

共産党系、ブント系の各種中国派が参加して大合唱をおこなっている。中国派の場合、反ソであればどのような運動・勢力とも結びつくという路線であり、それがプロレタリアート・人民、少数民族にとつてどのような意味をもつのかを考慮しないシロモノであるが、いずれにせよ彼ら祖国防衛主義者たちの論拠は、結局二点に帰着する。

第一は、「日本固有の領土」論である。たとえば日本共産党（宮本一派）は、その根拠を「暴力および強欲により日本国が略取した地域」（カイロ宣言）ではないことにおき、一八五五年と一八七五年の日露間の条約が両者のあいだで平和的に締結されたことをもって証明している。しかし、これはあからさまな歴史的事実の偽造であり、彼らの排外主義者・社会帝国主義者としての腐敗がいかにか根深いものであるかを示している。千島列島に限らず北海道をふくめて、徳川幕府・明治以降の「日本国」が、アイヌ民族等北方少数民族から「暴力および強欲により略取した地域」であること、北方から侵略してきたロシアとのあいだでこの支配地域をめぐって分割協定を行い、その際アイヌ等の少数民族を完全に無視したこと、これが歴史的事実である。革マル派の場合、日本におけるブルジョア民族国家形成における国境の確定として、既定事実として承認し、その国境問題と現在の「北方領土」問題をきりはなし、後者をヤルタ体制の問題とりわけソ連による占領の問題としている。

いずれもアイヌ民族の問題は、日帝への同化——絶滅によって終結した問題であるとし、アイヌ復権・独立運動を無視することで共通している。この両者ともに、資本主義の発展——広大な地域を経済的に結びつけ、中央集権化させることと結びついたブルジョア民族国

家形成を歴史的進歩という一面において美化し、その過程でそして現在において、この進歩がいかなる暴力・略奪・流血と結びついていのか、他民族への抑圧、諸階級・諸階層の駆逐と結びついていのか、そしてその中で進歩の結果としてみだされ成長したプロレタリアートがなにを解決しなければならぬのかについて無視するのである。一九八一年の現在の彼らが、ブルジョア民族国家形成の歴史の進歩、「固有の領土」という立場にたち、「北方領土返還」を要求したり、それを容認したりするとき、彼らは帝国主義の反動―領土要求を進歩的として美化しているのである。彼らには、「皇室中心社会主義」という名前がふさわしい。

祖国防衛主義者たちの論拠の第二は、ヤルタ体制が「不公正」（日本共産党「北方領土問題」パンフ）であったこと、スターリンが帝国主義列強と領土分割をおこなったこと、であり、それにたいする批判である。われわれはスターリンによる領土分割、スターリン主義者がそれを社会主義祖国防衛の名のもとに合理化したことを批判し、それはスターリン主義者の大ロシア排外主義、党・国家官僚の利害に世界階級闘争を従属させようとしたことの結果にほかならず、現在のソ連の党・国家が―資本主義的帝国主義とは異なった意味ではあるが―ますます社会帝国主義者として純化をとげていることを暴露してきた。

このようなソ連と帝国主義列強による戦後の世界支配体制、ヤルタ・ジュネーブ体制にたいし、われわれはへ国際階級闘争の結合、全世界プロレタリアートの共同行動を第一義の任務として主張した。国際帝国主義・ソ連社会帝国主義者の支配を粉碎・打倒する共同行動の一環として、日本のプロレタリアートはへ米・日・韓反革

命同盟粉碎、自国帝国主義打倒を最低限の任務として果たさなければならぬ。日本のプロレタリアートは、帝国主義下の抑圧民族であるという自らの国際的位置をかたときも忘れてはならない。この点を曖昧にしたソ連批判は、必然的に排外主義に合流する。ヤルタ・ジュネーブ体制を最後の打ちくたくため日本のプロレタリアートの最低限の任務は、へ米・日・韓反革命同盟粉碎、自国帝国主義打倒である。中国革命やベトナム革命は、ヤルタ・ジュネーブ体制の「不公正」を現実に打ちやぶってきた。われわれは、それから学ばなければならぬ。日帝の野望と一緒に反ソを合唱することによって、ヤルタ協定の「公正な」解決はありえない。

これは、「不公正」にたいし別の「不公正」を対置しているにすぎないのである。われわれは、「公正な」解決を望む。それは第一に、先住民族であったアイヌなど北方少数民族の日本・ソ連それぞれで完全な平等を保障し、自決権を承認すること、そのうえで住民の共感にもとづいて国境や帰属を決定することである。米帝・日帝およびソ連社会帝国主義者には「公正な」解決を行うことはできない。

III

アイヌなど北方少数民族の問題を無視し、自国帝国主義打倒を曖昧にした「北方領土」問題は、かならず日帝の野望に合流することをわれわれは暴露しなければならぬ。また、われわれはアイヌなど北方少数民族の完全な平等と自決権を断固として、一貫して擁護し、プロレタリア大衆を教育することが、ほかならない日本におけるプロレタリア革命の勝利、全世界プロレタリアートの統一にとつて

必要であることを主張する。

しかし、これは太田竜の如く―当然にも破産したのだが―日本プロレタリアート・共産主義者がアイヌ民族にたいして民族独立を説くことを意味しない。太田の理論は、抑圧民族としての日本人の優越意識のおしつけであり、そのうえにたつた、それとらがえしの民族独立要求である。太田の理論は、諸民族の強制・暴力・買収などをともなわない自由な融合のために、その条件として断固擁護しなければならぬ諸民族の完全な平等・自決権（分離の自由）の承認を偏狭な民族主義の理論にまでたかめあげたものである。

われわれは、アイヌ民族運動・解放運動を支持し、連帯する。北方諸島の問題や北海道における生活・地域の問題、独立した国家を形成するのか、自治を行うのか等は、自立し自覚したアイヌ民族運

動自身が決定するであろう。われわれの任務は、彼らと連帯して日本単一民族という排外主義イデオロギーと闘い、ブルジョアジーや祖国防衛主義者たちとともに守るべき民族の利益などなにとつとしてないこと、日本のプロレタリアートは全世界のプロレタリアート・人民・被抑圧民族とこそ共通の利害で結ばれていることを断固として主張し、行動によって証明することである。

- ★日帝の「北方領土返還」要求粉碎ノ、排外主義運動！！「北方領土返還」要求運動粉碎ノ
- ★アイヌ民族独立運動・解放運動支持ノ
- ★米・日・韓反革命同盟粉碎ノ、日本帝国主義打倒ノ
- ★国際帝国主義・ソ連社会帝国主義者による世界支配を、全世界プロレタリアートの共同行動のもとに打ち破れノ

政治日誌 (一九八一年八月十五日—九月十四日)

世界

八月十七日/▽イラン—仏亡命中のバニサドル氏、イラン国内にモジャヘディン・ハルクなどによる「抵抗評議会」(C.N.R.)が既設と発表。

八月十九日/▽ポーランド—「連帯」、戦後初の全国規模新聞ストを打つ(二十日)。▽リビア—米帝、リビア沖演習中にリビア領空へ侵犯してリビア機を撃墜。同日、アラブ左派三国(リビア、南イエメン、エチオピア)が友好・協力条約(軍事同盟)に調印。▽南ア、人種差別の嵐吹き荒れる。南ア警察は黒人一居住区を襲撃、全住民二〇〇〇人を逮捕した。

八月二十日/▽米帝—駐西独英帝軍に中性子爆弾の配備を要求。英帝は、中性子爆弾の配備に積極支持、自国領域および直接関連域への配備は個別反対と表明。

八月二十一日/▽ポーランド—「連帯」幹部、自主管理を地方自治体・国政全般に拡大していく構想を表明。

八月二十二日/▽北アイルランド—下院議員補選で、故ボビー・サングズ氏の後継にオーエン・キャロン氏当選。英帝の政府危機深まる。

八月二十五日/▽南ア—対アンゴラ侵略を拡大。

八月二十六日/▽アンゴラ—国防省、対南ア防衛革命戦争にキューバ正規軍の出動要請も辞さないと表明。このため、南ア軍は即時の侵略拡大を停止。▽米帝—極東軍、朝鮮半島の偵察飛行中に共和国軍から地对空ミサイル攻撃を受けたと発表。米帝戦略偵察機SR71は沖繩・嘉手納基地を根拠とする。

八月二十七日/▽ポーランド—「連帯」の印刷労組、指導部および

日本

八月十五日/▽外務省、日「韓」実務者会談にむかって対「韓」借款五〇億円を増額した本年分二五〇億円方針を示す。

八月十六日/▽法務省、外人登録法「改正」案の骨子を発表。行革—首切り合理化策動にもなり手続きの簡略化を主とする。▽法務省、一九八三年通常国会に国籍法「改正」案を提出することを決定。両系主義を主とするもので、帝国主義策動の拡大に有益となる。

八月十八日/▽外務省、木内アジア局長は、日「韓」外相会談にむけて「韓」国の防衛努力を評価すると発表。▽同和对策協議会、中間報告を発表。同対法の廃棄を骨子としたもので、同日、日本共

産党(官本一派)も基本路線の同調を発表した。

八月二十日/▽日「韓」外相会談開幕(二十一日)。▽陸上自衛隊、日米共同軍事演習の開始を決定。幕僚派遣へ。

八月二十三日/▽動労大阪地本大会に日本共産党出席。

八月二十四日/▽防衛大学に、「韓」国士官学校生初の訪問。米・日・韓反革命軍事同盟の構造的全面化すすむ。

八月二十五日/▽内閣、「行革大綱」を決定。官公労を中心に「帝戦」攻勢の開始。

八月二十六日/▽自民党、「北方領土」運動で隣接地振興基金案を作成し臨時国会提出する意向と発表。急速な地本民の反対気運(日ソ国境問題からする経済的圧迫に発す)を「札束でたたくため」。

八月二十七日/▽防衛庁、昭和五七年度概算要求を発表。GNP—

カニヤ第一書記の警告を無視してスト決定。▽ギニアー大統領、対南ア政勢に南部アフリカ連邦の結成を提案。

八月二十八日/▽仏・メキシコ両政府、エルサルバドルの反政府組織を同国内の重要な政治勢力として認める共同コミュニケを発表。八月三十日/▽イラン首相府爆破され、ラジャイ大統領・パホナル首相ら多数が死亡。

九月一日/▽国連安保理、南ア軍のアンゴラ侵略をめぐり南ア批難を表決。米帝の拒否権で否決される。賛成十三、反対一(米帝)棄権一(英帝)。▽米帝国防費の大幅削減を公式発表。国際的帝国内義間公約の国防費平均七増を放棄した。これによりイスラエル・南ア・「韓」国へのテコ入れは急速に増大。

九月三日/▽ポーランド統一労働者党第三回中央委員会、「自主管理」制度の導入に合意。焦点の管理者任命にふれず。▽西独帝一八二年度予算案を発表。国防費実質マイナス。

九月四日/▽ソ連軍事演習「ザバド(西部)81」を開始。戦後世界最大級規模をもってポーランド威圧。▽反越連合政府一反越三者会談(シアヌーク、キュー・サムファン、ソン・サン)、ASB AN・中国・国際帝国主義の援助による共同コミュニケ案をまとめる。▽ニカラグアエルサルバドルの反政府ゲリラを公式承認。

九月五日/▽イラン革命検察庁爆破で、検事総長らが死亡。

を大幅にこえた要求。

八月二十八日/▽公明党、日「韓」反革命・軍事同盟の強化促進を確認。「帝戦」体制の旗頭へ「春日一竹入」レースを展開。

九月一日/▽総合防災訓練、全国一斉一二〇〇万人の参加で行われた。七八年地震対策法の設置から三度目の訓練で、全国臨戦体制の中央集権的整備を誇示した。

九月四日/▽第五回日米民間会議、鈴木首相の「抑圧力としての米軍の役割強調」で開幕。日米間矛盾の深化・拡大を浮きぼりにした。

九月六日/▽北アイルランド獄中ハンスト闘争を担う一組織(カトリック過激派アイルランド国民解放軍)が、ハンスト闘争の中止を発表。

九月七日/▽公明党一第三八回中央委員会で自衛隊合憲を基本政

九月八日/▽ソ連ブレジネフ、中性子爆弾の保有開始を表明。

九月九日/▽ポーランド「連帯」、「自主管理」の政府案議決前に国民投票を要求し、新たな緊張へ。

九月十日/▽米帝・イスラエルレーガン・ベギン会談は中東安保の具体化として合同軍事演習の開始を決定。

九月十一日/▽アフガンクーデター未遂、ソ連軍が鎮圧し五〇〇名逮捕。

九月十三日/▽西独ヘイグ米国務長官の来訪、西独労働者・人民の「反米・反核・反軍拡」武装デモで礼される。一〇〇名の逮捕、六〇名負傷(政府発表)。

策にすると表明。▽对中国、ブランド救済の日本政府借款供与問題、日本案通り総額三〇〇億円で原則合意した。

九月九日/▽鈴木首相、「北方」返還で北海道入り。

九月十日/▽日「韓」第十一期閣僚会議開幕(十一日閉幕)。

九月十四日/▽防衛庁一対米帝軍軍事技術提供のため装備局長を派遣。▽「首相来沖糾弾県民総決起集会」、数万の労働者・人民が鈴木首相の沖縄視察に反対行動を展開。

火花 第六号

発行日 一九八一年十月一日

編集発行 火花編集委員会

定価 三〇〇円

火花 第 6 号

発行日 1981年10月1日

編集発行 火花編集委員会

定 価 300円